

注目ポイント

- ✓米国では先々週の雇用統計に続き、先週発表のCPIも市場予想を上回り、また一部のFRB高官が11月FOMCでの利下げ見送りの可能性を示唆する等、利下げペースの減速が強く意識される状況となった。米金利は大幅上昇し、それを受けて為替は1ドル=149円台後半までドル高に。一方で、米経済のソフトランディング期待が高まった結果、米株式は買い優勢となり主要指数(NYダウ、SP500)が最高値を更新。
- ✓日本株も、堅調な米国株や円安ドル高を背景に、戻りを試す展開となり、日経平均は7月以来の4万円をうかがう展開に。先週、海外投資家が7週間ぶりに買い越し(東証プライム市場)に帰帰。今週も日本株は良好な需給環境に支えられ、上値を試す展開が予想される。蘭ASML(16日)や台湾TSMC(17日)等のハイテク企業の決算発表もあり、その結果次第では、大型テック株へ物色が波及する可能性に期待したい。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年10月7日 ~ 2024年10月14日

市場・指標			10月7日 ~ 10月14日		10月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均(円)	39,669	38,818	39,606	+970	+2.5%		・日経平均は上昇。先週は総じて堅調な地合いだった。円安ドル高を背景に、輸出株を中心に主力銘柄が幅広く買われた。国内金利上昇を受けて銀行株もしっかり。また日経平均への寄与度が高いファーストリテイリングが好決算を背景に最高値を付けたことも好感された。 ・NYダウは上昇。中東情勢の緊迫化や米金利上昇が株価の重荷になる一方、前週末の米雇用統計等を受けて、米景気の先行きに対する警戒感が薄れたことで、幅広い銘柄に買いが入った。週末には、好決算だったJPMorgan Chase等金融株が牽引役となり、NYダウは連日で最高値を更新。
	米国	NYダウ(ドル)	43,139	41,832	43,065	+712	+1.7%		
	ドイツ	DAX(ポイント)	19,518	18,912	19,508	+387	+2.0%		

市場・指標			10月7日 ~ 10月14日		10月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	変化率(%)		
金利(国債)	日本	10年(%)	0.955	0.910	0.945	+0.065			・日本の長期金利は上昇。前週末の米金利の大幅上昇の流れを受け継ぎ、先週の国内金利は週初から上昇。その後も断続的に上昇する米金利の影響を受け、10日には10年国債利回りが一時0.955%(約2か月ぶり)まで上昇する場面も。 ・米国の長期金利は大幅上昇。前週末の労働市場の底堅さを示した雇用統計の結果を受けて以降、雰囲気が一変。先週も10日発表の米CPI(9月)が市場予想を上回ったことや、アトランタ連銀のボスティック総裁が「11月会合で利下げを見送ってもいい」と語ったと伝わったことが債券売り材料に。10年国債利回りは、一時7月末以来の4.12%まで上昇した。
	米国	10年(%)	4.12	3.97	4.10	+0.13			
	ドイツ	10年(%)	2.30	2.22	2.28	+0.06			

市場・指標			10月7日 ~ 10月14日		10月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	変化率(円)		
為替	米ドル(円)		149.98	147.35	149.74	+1.04			・ドル円は円安ドル高が進展。前週の大規模な円安ドル高の影響もあり、利益確定売りがドル円の足枷となるも、FRBによる大幅利下げ観測の後退により米金利が上昇したことから、日米金利差の拡大を見込んだドル買いが優勢に。週初から、1ドル=149円を挟んでもみ合いとなり、日本が祝日の14日には一時150円寸前までドルが買われる場面も。 ・ユーロ円は小幅に円安ユーロ高が進展。米金利上昇を背景に米欧金利差が拡大したことを受けて、ユーロドルは、8月中旬以来の1ユーロ=1.093ドルレベルに続落したが、円安ドル高がユーロ安ドル高を上回った。
	ユーロ(円)		163.61	161.91	163.35	+0.09			
	豪ドル(円)		101.42	99.09	100.70	-0.32			

市場・指標			10月7日 ~ 10月14日		10月14日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート(ポイント)	1,726	1,697	1,702	-18	-1.1%		・東証リートは下落。内外株式が堅調となる中、東証リートは国内金利の上昇が重しとなり、ジリ安の展開。 ・原油先物は下落。引き続き中東情勢の緊迫化や大型ハリケーンによる原油供給懸念が買い材料となったが、OPECが世界の原油需要の見通しを下方修正したことが重荷となり、利益確定売りが旺盛に。 ・金先物は小幅下落。中東情勢の緊迫化が、安全資産としての金を買支える一方で、米長期金利の上昇が金利の付かない資産である金先物の重荷となった。
	米国	NY原油(ドル)	78.46	71.53	72.94	-1.4	-1.9%		
		NY金(ドル)	2,684	2,619	2,667	-1	-0.0%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年10月15日 ~ 2024年10月18日



株式

戻りを試す

日経平均株価
【予想レンジ】 39,000 円 ~ 40,500 円

- ・石破新内閣が発足して最初の週の日経平均は、7月以来の4万円をうかがう展開となった。堅調さを維持している米国株や、円安ドル高が下支え要因として機能した。
- ・先週、海外投資家が東証プライム市場において、7週間ぶりに買い越しに回帰しており、今週も良好な需給環境が株価を支え、上値を試す展開が予想される。ただし、引き続き海外市場の影響に左右される面も強く、蘭ASML(16日)や台湾TSMC(17日)等のハイテク企業決算の発表に注目が集まる。決算の結果次第では、大型テック株へ物色が波及する可能性にも期待したい。

金利
(国債)

居所を探る展開

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.920 % ~ 0.970 %

- ・先週は、FRBによる大幅利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことに加え、氷見野日銀副総裁が「26年度の統計が出るまで(利上げ判断を)待つわけではない」と発言したことも、一部では材料視され、国内金利は上昇した。
- ・今週も米長期金利に左右される展開が想定される。もっとも、新発国債の入札もなく、需給面での不安が少ないことや、年内あと2回の米利下げ観測に大きな変化はなく、米長期金利の上昇余地も限られることから、居所を探りながらのもみ合いとなろう。

為替
(米ドル)

150円トライも、上値は限定的

米ドル/円
【予想レンジ】 149.00 円 ~ 150.50 円

- ・米国では先々週の雇用統計に続き、先週発表のCPIも市場予想を上回り、また一部のFRB高官が11月FOMCでの利下げ見送りの可能性を示唆する等、利下げペースの減速が強く意識される状況に。米金利が2か月ぶりの水準まで上昇すると、ドル円もドル高の展開となり、日本が祝日の14日には、一時150円寸前までドルが買われる場面も。
- ・今週のドル円は、米長期金利(10年国債)が4.0%台に乗せていることに加え、日銀の年内の追加利上げ観測が後退していることから、上値を試す展開を予想。ただし、年内あと2回の米利下げ観測に大きな変化はなく、米長期金利の上昇余地も限られることから、ドル円の上値余地も限定的か。

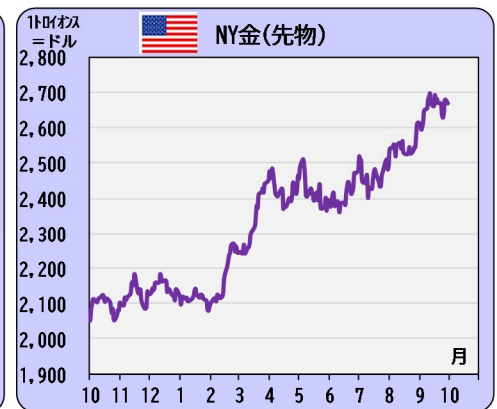
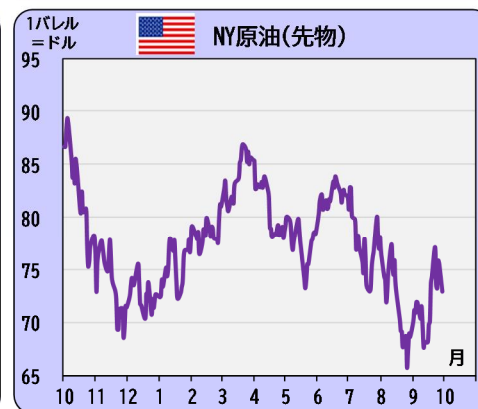
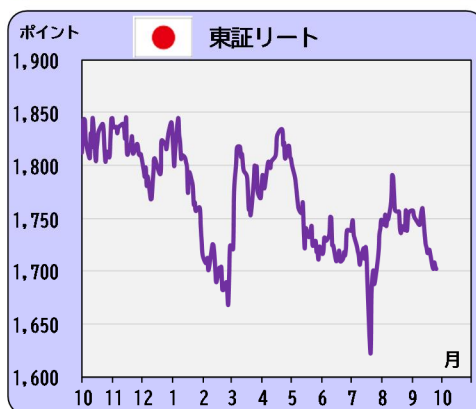
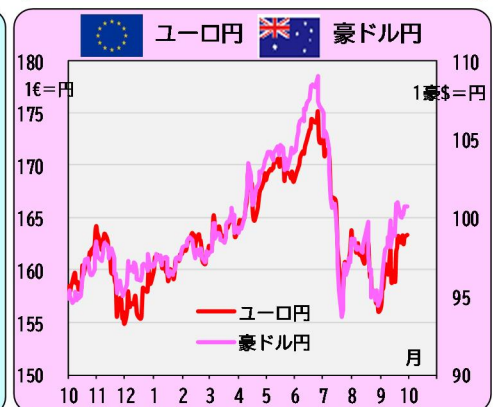
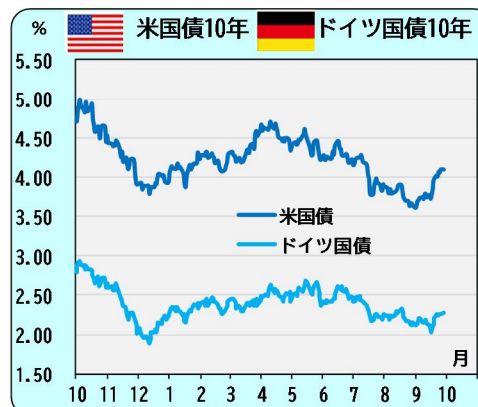
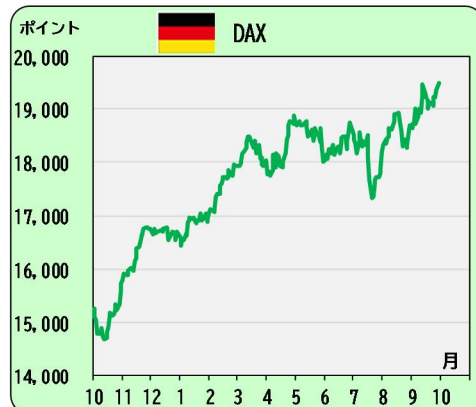
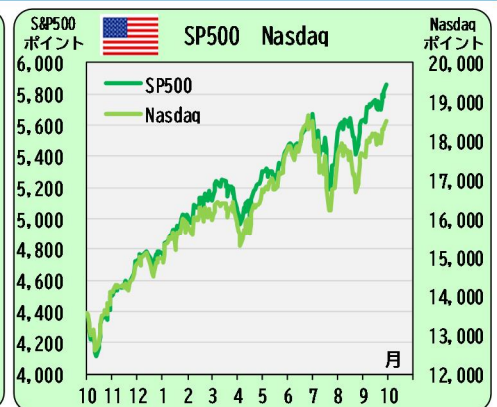
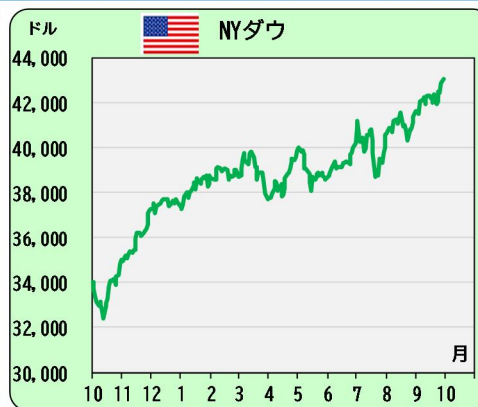


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
10/14(月)	祝日(スポーツの日)	米国: 祝日(コロンブス記念日)
10/15(火)		米国: 国債入札(3年) 米国: 貿易収支(8月)
10/16(水)	機械受注統計(8月)	
10/17(木)	貿易収支(9月) 第3次産業活動指数(8月)	1-0: ECB定例理事会 米国: 小売売上高(9月)
10/18(金)	全国消費者物価指数(9月)	米国: 住宅着工件数(9月)

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウェストテキサスインターメディアート(原油)
FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。